

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	有田 雅弘	1,900 千円	3.8 %
	馬場 史夫	1,000 千円	2.0 %
	木下 馨	550 千円	1.1 %
	その他(45名)	25,920 千円	51.8 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	890,379	874,243	901,046	897,200
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①新潟市分別受託収集量	計画	t	25,000	22,000	21,000	20,000	
	実績		21,221	20,803	20,073		
②事業系廃棄物収集量	計画	t	15,500	15,000	11,500	12,500	
	実績		14,962	14,456	13,509		

事業名 ②			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	87,471	82,876	83,838	79,992
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	世帯	3,300	3,100	3,000	2,700	
	実績		3,257	3,092	2,856		

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数		5	5	5	5
常勤		4	4	4	4
	市派遣				
	市職員〇B	1	1	1	1
	プロパー役員	3	3	3	3
	他団体からの派遣				
非常勤		1	1	1	1
	市兼任				
	市職員〇B				
	他団体兼任				
	その他	1	1	1	1
職員数		214	220	219	229
常勤		137	139	143	135
	市派遣				
	市職員〇B				
	プロパー職員	137	139	143	135
	他団体からの派遣				
非常勤		77	81	76	94
	市兼任				
	市職員〇B				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	77	81	76	94
見直し等の取組み					

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	9	10	10	11
	一般職	205	210	209	218
	合計	214	220	219	229
年齢構成	20代以下	13	12	14	15
	30代	53	45	46	43
	40代	56	68	67	68
	50代	59	61	60	63
	60代以上	33	34	32	40
	合計	214	220	219	229

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	869,744	875,876	925,786	947,901
内 市職員分	0	0	0	0
役員	26,449	29,424	31,870	32,410
常勤	25,009	27,984	30,430	30,970
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	843,295	846,452	893,916	915,491
常勤	671,819	658,732	678,087	666,219
内 市職員分				
非常勤	171,476	187,720	215,829	249,272
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	8,336	6,996	7,607	7,742
常勤職員	4,903	4,739	4,865	4,930
見直し等の取り組み	平成25年度より、56歳以降の定期昇給額を毎年50%逓減	近年の雇用環境の改善により非正規社員の雇用の確保が難しい状況、又、賃金格差や職場への定着を考慮し、平成26年10月1日より賃金の引き上げを実施	前年度と同様に、平成27年7月1日より非正規社員の賃金の引き上げを実施	

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,566,687	1,604,609	1,643,569
		営業費用	1,539,088	1,525,856	1,614,994
		売上原価	1,341,611	1,334,267	1,411,293
		事業費			
		販売費・一般管理費	197,477	191,589	203,701
	営業損益	27,599	78,753	28,575	
	営業外損益	営業外収益	18,510	22,096	14,178
		営業外費用	6,664	1,759	0
		営業外損益	11,846	20,337	14,178
	経常損益	39,445	99,090	42,753	
損特別	特別利益	4,054	2,632	3,906	
	特別損失	2,206	83,402	2,496	
	特別損益	1,848	▲ 80,770	1,410	
税引前当期損益		41,293	18,320	44,163	
法人税、住民税及び事業税		3,457	10,254	16,111	
当期損益		37,836	8,066	28,052	
前期繰越損益		78,946	82,782	55,848	
当期末処分損益		116,782	90,848	83,900	
処利 分益	利益処分額	34,000	35,000	2,500	
	次期繰越損益	82,782	55,848	81,401	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,061,109	1,061,991	1,145,118
役員分	26,449	29,424	31,870
職員分	1,034,660	1,032,567	1,113,248

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	1,534,826	1,644,561	1,599,040
	流動資産	474,309	527,648	510,738
	現金預金	289,077	341,643	322,295
	受取手形	3,045	0	0
	未収金	176,534	182,595	183,844
	有価証券			
	その他流動資産	5,653	3,410	4,599
	固定資産	1,042,778	1,104,964	1,082,240
	有形固定資産	283,858	293,187	277,605
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	758,031	810,888	803,746
繰延資産	17,739	11,949	6,062	
負債の部	負債の部合計	399,543	506,212	435,139
	流動負債	104,210	199,911	123,109
	短期借入金			
	その他流動負債	104,210	199,911	123,109
	固定負債	295,333	306,301	312,030
長期借入金				
その他固定負債	295,333	306,301	312,030	
純資産の部	純資産の部合計	1,135,283	1,138,349	1,163,901
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,072,783	1,075,849	1,101,401
	うち当期未処分損益 (当期損益)	116,782 37,836	90,848 8,066	55,848 28,052
負債の部及び純資産の部合計		1,534,826	1,644,561	1,599,040

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計		964,133	1,003,819	1,036,301
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	964,133	1,003,819	1,036,301
	内 随意契約額※	709,723	722,979	653,747
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理・地域下水道等維持管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適物処理

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
経常損益		39,445 千円	99,090 千円	42,753 千円		
当期損益		37,836 千円	8,066 千円	28,052 千円		
自己資本比率	純資産	74.0 %	69.2 %	72.8 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	455.1 %	263.9 %	414.9 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	72.9 %	76.5 %	73.3 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金）		1,072,783 千円	1,075,849 千円	1,101,401 千円		
資金運用						
基本財産としての 有価証券の保有		●	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	×
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	×

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	60.8 %	61.7 %	62.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	73.6 %	72.0 %	63.1 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資本経常利益率	経常利益	2.6 %	6.0 %	2.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	2.5 %	6.2 %	2.6 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,321 千円	7,294 千円	7,504.9 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	184 千円	450 千円	195 千円
	職員数			
売上高販管費 比率	販売費及び一般管理費	12.6 %	11.9 %	12.4 %
	売上高			
職員1人当 り管理費	販売費及び一般管理費	1,441 千円	1,378 千円	1,424 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	67.7 %	66.2 %	69.7 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.5 %	2.8 %	2.8 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [第3次中期経営計画] 計画期間 平成27 ~ 平成29 年度
概要・数値目標	
概要 1. 中期経営計画での取り組み (1)安全管理体制の再構築 ①作業標準書の見直し ②新人教育の充実 ③管理者職務の再確認 ④労働災害・車両事故の撲滅 (2)人材の育成 (3)人事考課制度の検討 (4)新規事業の開拓・検討について 2. 各部署の取り組みについて	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取り組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]
● 有	依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]
無	無

③ 事務処理改善の取り組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている 〕
無	

④ 人材育成の取り組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得をすすめている。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況		
有	策定時期 年度～ 規定名称 []	
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 []	
団体ホームページ掲載		定款等 年度～
		● 事業内容 平成17 年度～
		● 役員名簿 平成17 年度～
		役員報酬 年度～
		事業報告 年度～
		損益計算書 年度～
		● 貸借対照表 平成19 年度～
事業計画書 年度～		
予算概要 年度～		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
社員（管理職を含む）の人材育成をすすめる。					
改善・対応区分	A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度は、「第3次中期経営計画（平成27年度から29年度の3カ年）」に則り、主任のスキルアップを目的として独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に講師を依頼し、主任としての役割、部下育成について研修会を開催しました。 また、一般社員に対しても、担当部署にて必要な資格取得や講習会の受講を推奨し、また新規採用者に対しては、作業標準書を基本とした安全教育を実施し、社員一人ひとりの意識改革・能力開発を向上させ、組織を活性化・効率化を目指して取組んでいます。				
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	引き続き、第3次中期経営計画に則って、新人教育の充実や作業標準書の周知徹底を図り、一般社員については、資格取得を含めた社外研修も引き続き推奨しながら社員の人材育成を進める一方、指導する管理職や安全管理者等につきましては、安全管理者講習や職長教育等の受講させ、安全面や能力面に対する社員育成を進めてまいります。			
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	安全管理体制の再構築 ②新人教育の充実・ ③管理者職務の再確認	第3次中期経営計画 (H27～29年度)	→		
	人材の育成	第3次中期経営計画 (H27～29年度)	→		

今後の取組み					
管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理に努める。 業務量に適応した適正な人員数、年齢構成の適正化をめざす。					
改善・対応区分	A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度は、入札や新規顧客の増加により社員数が増加となりましたが、中期経営計画にて培った事業の合理化による人件費の見直しを行ってきた結果、近年、安定した収益が見込まれる状況となっています。 反面、非正規社員の雇用の確保が難しい状況となっており、当社は労働集約的な業種であるため、非正規社員に対しての賃金格差や職場への定着を考慮し、平成26年度に引き続き、平成27年7月に再度賃金の引き上げを実施した結果、平成27年度の人件費は増加しました。				
② 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	第3次中期経営計画より重点項目外としましたが、今後も中期経営計画にて培ったノウハウを継承していき、組織改革や人員構成の把握を適正に進め、人件費削減に努めてまいります。			
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	組織改革による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)
	正社員、臨時社員の構成による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)

今後の取組み						
人事考課制度の検証について						
改善・対応区分	A	B	● C	D	E	
③	前年度の改善・対応内容	第2次中期経営計画に則って、平成24、25年度かけて実施したものの、制度に対する理解が被考課者、考課する側とも依然として十分ではありませんでした。 社員の士気の向上や競争力アップ等、社内の活性化を目指すことを基本理念として、改めて第3次中期経営計画にて3カ年の目標として策定し、課題を再検討して本格的な人事考課制度導入に向けて準備しております。				
	今後の改善・対応方針等	第3次中期経営計画に則り、平成28年度中に再度試験的に人事考課制度を導入し、被考課者、考課する側の検証を行い、導入に努めてまいります。				
今後の改善・対応	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 人事考課制度の検討	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→			

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始めている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。					
改善・対応区分	A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	同業他社との競争に勝ち抜き、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、「万代アースフェスタ」への出展など引き続き行っております。 平成27年度は、新潟市の事業系一般廃棄物の減量・リサイクル化に伴う産業廃棄物の収集運搬業務の増加や新潟市の新田破碎施設運転管理業務が入札に仕様変更となりましたが受注することができ、前年度と比べ売上高が増加となり、営業活動による成果も徐々に表れております。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	新規事業の開拓では、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要がありますが、第3次中期経営計画におきましても新規事業の開拓、営業力の強化を重点項目として掲げ、検証を行ってまいります。			
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	新規事業の開拓	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→		
	営業力の強化	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→		

今後の取組み					
安全管理体制の構築は必須である。					
改善・対応区分	A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	新田破碎施設での爆発事故を受けて、二度とこのような事故を繰り返さないためにも、安全管理体制の再構築を「第3次中期経営計画(3カ年)」の重要課題に掲げ、平成27年度は、作業標準書の見直しや新規採用者への安全教育、安全諸規程の見直しによる管理者職務の再徹底を行い、安全衛生委員会や朝のミーティング時など改めて周知徹底を図り、安全意識の高揚を図っています。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「第3次中期経営計画」の最重要課題となっており、作業等に変更が生じた場合には、作業標準書や諸規程を適宜見直しを図ってまいります。また、管理者や社員に対しても十分に周知を図り、更なる安全意識の高揚を目指してまいります。			
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	安全管理体制の再構築(①作業標準書の見直し)	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→		
	安全管理体制の再構築(②新人教育の充実)	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→		
	安全管理体制の再構築(③管理者職務の再確認)	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→		
安全管理体制の再構築(④労働災害・車両事故の撲滅)	第3次中期経営計画(H27~29年度)	→			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
<p>平成27年度の財務状況ですが、売上高につきましては、主に新潟市の事業系一般廃棄物の減量・リサイクルに伴う産業廃棄物の収集運搬業務が増加し、廃棄物収集運搬部門で売上が増加となりました。経費につきましては、原油安などで自動車燃料費を低く抑えられたこと、また経費の主要部分である人件費については、中期経営計画に則り、適正な人員配置や56歳以降の定期昇給額を毎年50%通減を行い正社員の人件費を抑えてまいりました。一方で非正規社員の定着や安定的な人員確保を図る為、非正規社員を対象に賃金の改善を実施いたしました。平成27年度の当期損益につきましては、黒字を確保しております。</p> <p>新潟市監査委員事務局より指摘のあった退職給与引当金の引当不足を解消し、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えております。</p>
団体の自立性
<p>新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると団体の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や廃棄物等の運搬業務で相当数の特殊車両を保有する必要性があることなどの業務内容からすると目的適合性は高いと思われます。</p> <p>今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、新たに策定した第3次中期経営計画に則り、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。</p>
経営の効率性・適正性
<p>労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業種ではありますが、平成27年度は、新潟市の事業系一般廃棄物の減量・リサイクルに伴う産業廃棄物の収集運搬業務が増加するなど、民間の事業系廃棄物の売上げの増加もありました。今後につきましても、中期経営計画で培ったノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした適正な人員配置や組織改革を進め、コスト削減に努めてまいります。</p>
その他
<p>同業他社との競争に勝ち抜き、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、「万代アースフェスタ」への出展など引き続き行っております。</p> <p>以前として厳しい受注環境にありますが、平成27年度は、前年度より売上高が増加した部門もあり、営業活動による成果も徐々に表れております。</p>
総括的な所見
<p>下水道の整備に伴う対象世帯数の減少や、戸建て住宅の下水道への切替などで業務の減少は続いていますが、仮設トイレのし尿汲み取り及びマンホールポンプ維持管理業務の受注による増加もあり、し尿汲み取り及び浄化槽維持管理部門では売上げの増収となり、ビル管理部門でも、改装により休館しておりました常駐施設の清掃作業の再開などもあり、増収となりました。また、廃棄物収集運搬部門では、同業他社との価格競争により厳しい受注環境にはありますが、新潟市の事業系一般廃棄物の減量・リサイクル化が平成27年4月より本格実施となり、リサイクル原料となる産業廃棄物の収集運搬業務が増加するなど、平成27年度の売上高は、前年度と比べ増加となりました。</p> <p>このような経営状況を背景に、当社は清掃業という労働集約的な業種であり、経費全体に占める人件費の割合が7割程度を占めておりますが、非正規社員の定着や安定的な人員確保も経営課題となっており、雇用環境の改善を図るために非正規社員を対象に賃金の改善を平成26年度に引き続き実施しました。この結果、人件費は増加いたしましたが、以前より推し進めてきました事業の合理化による人件費の見直しを中心に、処分費用や燃料費等のコスト削減を進めてきたこともあり、当期利益も黒字を計上しております。</p> <p>今後につきましても、第3次中期経営計画（平成27年から29年度の3カ年）の重点項目であります安全管理体制の再構築・安全作業の徹底はもとより、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねて参ります。</p>

【所管課による評価】

現状に対する評価
企業努力により売上が伸びていること、コスト削減を実現していることは評価できる。
課題及び改善すべき事柄
より自立性を高めていくため、産業廃棄物の収集運搬等新潟市以外からの受注を増やしていく必要がある。
今後の指導方針
昨年度からの中長期計画では、「安全管理体制の再構築」が優先かつ緊急の課題として挙げられている。計画通りの取り組みがなされているか、今後の経過を注視していく。

【今後の取組み】

①	安全管理体制の再構築
②	人材の育成
③	人事考課制度の検討
④	新規事業の開拓と営業力の強化

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度